

# 「陳水扁總統の兩岸政策を検証する」

—— 總統就任から 2001 年 1 月まで ——

林 嘉 言

- 第一章 序論
- 第二章 「国家統一綱領」の変質はあり得るのか
- 第三章 「兩岸超党派チーム」発足の目的と役割
- 第四章 「一個中国、各自表述」のコンセンサス
- 第五章 「外交に休戦はない」の信念
- 第六章 台湾住民の本土意識
- 第七章 結論

## 第一章 序論

台湾の陳水扁總統は 2000 年 5 月 20 日、第十代台湾總統就任演説の中で、緊張状態が続いている台湾海峡の問題解決について、「五つのノー」の基本原則を表明した。同演説の内容は、出来る限り中国への刺激を避け、米国の意向を汲みいれたものであり、そのため、台湾海峡に一時的とはいえ緊張緩和をもたらすことができた。台湾海峡の平和と安定を願う関係諸国は、陳水扁總統の、この演説における柔軟姿勢に対し、こぞって賞賛の意を表した。陳總統は演説の中で「中共が武力を発動する意図がない限りにおいて、私は在任中に独立を宣言せず、国名を変更せず、二国論を憲法に盛り込まず、統一か独立かといった現状の変更に關する住民投票は行わず、また国家統一綱領や国家統一委員会を廃止することもいたしません」<sup>(注1)</sup>と述べた。これが、陳水扁總統の兩岸關係に関する基本原則、「五つのノー」である。しかし、陳總統は就任後、中米、アフリカ六カ国への初外遊の際、2000 年 8 月 17 日、訪問先のドミニカ共和国の首都セントドミンゴでの記者会見で、兩岸關係について、「統一が唯一の選択肢ではない」<sup>(注2)</sup>と述べた。これは、「国家統一綱領」の中で明記されている海峡兩岸の最終目標が「国家統一」にあるとの趣旨を根底から覆す発言である。さらに、帰国後、陳總統は、「国家統一委員会」の主任委員に就任する意思のないことも明らかにした。「国家統一委員会」は成立当初から總統が主任委員の職に就くのが慣例である。李登輝前總統は同委

員会成立当初から一貫して主任委員の職に就いていた。

周知のように、陳水扁総統は「台湾独立」を党綱領に定めている民進党の出身者である。そのため、兩岸関係について陳総統はかねてから独自の見解を抱いている。陳総統は当選後、中台関係の緊張緩和と安定の再構築を新政権の最重要課題として位置付けた。そのため、彼は自分が最も信頼し尊敬する李遠哲・中央研究院院長を、新政権のこれからの対中国政策を諮問する機関＝「兩岸超党派チーム」（以下「超党派チーム」と略称）の責任者に任命した。「超党派チーム」は総統の諮問機関として、今後、新しい中台関係を再構築する上で、陳総統に直接進言できる役割を担うことになっている。

中台関係は過去半世紀に渡り、国民党と共産党との対立が基本的な構図となっていた。しかし、国民党が政権の座を失い、それに代わって民進党が与党となった今日では、国（国民党）・共（共産党）対立の構図も自ずと変化せざるを得ない。陳総統は、当選直後から中国の江沢民国家主席との首脳会談を呼びかけ、台湾海峡の緊張緩和の早期実現を望んでいた。しかし、中国側は頑なに、「一つの中国」の原則を台湾側が受け入れない限り、兩岸の如何なる会談もあり得ない、と拒否し続けてきた。中国側は陳総統の「真意」を確かめる必要があるとして、「聴其言、観其行」（その言葉を聞き、その行いを見る）と言う条件で、引き続き陳総統の言動を見守っていく、とだけ表明した。そのため、台湾海峡の状況は、今日に至っても行き詰まったままである。

台湾海峡で厳しい対峙状態が続く中、陳総統は就任から僅か3ヶ月後、山積する国内問題の解決を一時棚上げにし、13日間に及ぶ初外遊を敢行した。なぜこの時期に国内を留守にしていたまで、諸外国を訪問しなければならなかったのか、その目的は何だったのか。新政権の最重要課題である兩岸関係の解決とは如何なる関わりがあるのか。それとも、国際社会の中に台湾の存在をアピールすることによって、中国との交渉で少しでも有利に進めようとしたのか。検証する必要がある。

以上の問題意識を基礎に、本稿では、まず陳水扁総統誕生後、台湾新体制が打ち出した兩岸関係の基本理念を検証し、今後、この「五つのノー」の基本原則に変化はあり得るのかを考察する。また、「超党派チーム」発足の目的と、その役割は何なのか、将来的には従来の「国家統一委員会」に取って代わり、「一つの中国」という国家「統一」の最終目標に、解釈の変更をもたらすことになるのか、を考える。さらに、外交舞台への積極的な参加を図る陳水扁新政権の意図するものは何なのか、兩岸関係のこれからの推移と発展との関わりを、どのように認識すべきかを分析する。そして最後に、既に成熟した民主政治を享受している台湾住民は、陳水扁新政権の兩岸政策に何を求めているのか、どのような条件で台湾の将来を負託しようとしているのかも論じてみたい。

## 第二章 「国家統一綱領」の変質はあり得るのか

「国家統一綱領」とは、台湾の対中国政策の指導要綱である。1988年1月台湾の蔣経国前總統が突然死去したことにより、急遽、副總統から總統の座に就いた李登輝が当時直面していた多くの課題の中で、最も困難であり、かつ緊急の対応を迫られていたのが、対中国政策の立案であった。なぜなら、副總統時代の李登輝は対中国政策にそれほど深く関わってはいなかったからである。そのため、李登輝は「国家統一委員会」を発足させ、自らその主任委員に就任し、議論を重ねた結果策定された対中国政策が、この「国家統一綱領」であった。

「国家統一綱領」の中で強調されていることは、「民主・自由・均富」のもとで中国の「統一」を目指すことである。しかし、兩岸には過去長い分離期間があり、双方には政治制度、経済政策や価値観などの面で大きな相違があるため、「統一」の過程を長いスパンで考え、段階的に実現するのが好ましいという結論に達した。

「国家統一綱領」の主な内容は次の通りである。「まず、短期段階では、(1) 中台兩岸の敵対状態の解消が必要であり、(2) 中台双方が互いに『対等な政治実体』であることを否定しない。そして次の中期段階では相互信頼を確立して協力関係に入る段階とされ、[1] 政府間の意志疎通のチャンネルの構築、[2] さらに高いレベルでの相互訪問が進行し、[3] 「三通」を開放する。こうして台湾と中国との相互理解が進み、生活の格差も縮小して『統一』への条件が造り出された後、最終段階としての長期段階では、協議機構を設立して『統一』にまで到達するというものである」<sup>(註3)</sup>。要するに、「国家統一綱領」の主旨は、「統一」の進行過程を三段階という長いスパンに分けつつも、最終目標はあくまでも兩岸の「統一」にあるということである。陳水扁總統は5月20日の就任演説の中で、この点について確認している。即ち「国家統一綱領や国家統一委員会を廃止しない」という文言がそれである。にもかかわらず陳總統は、初外遊の8月17日、ドミニカ共和国の首都で行った記者会見で、『統一』が唯一で最終的な選択肢でない」と、言明したのである。これは、統一以外の選択肢もあり得るということである。では、その他の選択肢とは一体何なのか。陳水扁總統は何故就任後わずか3ヶ月で、対中国政策の基本原則に変化の兆しが現れ始めたとも受け止められるような発言をするにいたったのか。この「変化」を真剣に受け止めて良いのだろうか。もしそうであるなら、その背後にある諸要因は何なのか、検証する必要がある。

陳水扁總統は就任後間もなく、中央研究院の李遠哲院長を「超党派チーム」の召集人(委員長)に任命した。「超党派チーム」は、「兩岸問題の国民的コンセンサスを凝集することを目的とした機関であり」、当初の準備委員会では「政党、学界、マスコミ、財界の代表者らで組織されることになっており」、「このうち政党代表を国民党4人、民進党3人、親民党2人、新党1人、無所属1人」<sup>(註4)</sup>によって構成することになっていた。しかし、陳水扁總統の発案と李遠哲院長という大物の積極的な働きかけにも関わらず、台湾の最大野党である国民党、そしてそれに次ぐ勢力を持つ親民党の両野党が、こぞって不参加を表明したのである。野党

のこのような反応に、召集人である李遠哲院長はショックを隠せなかった<sup>(注5)</sup>。このように、「超党派チーム」の発足は、スタートから波乱含みであった。

野党の「超党派チーム」不参加の理由は、次の通りである。国民党は「政府には大陸委員会と国家統一委員会があり、超党派小組（チーム）の結成は二重構造であり、参加の必要はない」<sup>(注6)</sup>と述べ、親民党は「既存の機関もあり、位置付けや機能があいまいである」<sup>(注7)</sup>と指摘し、党としての参加を見送った。その理由だが、まず国民党は、過去半世紀に及ぶ兩岸対立や紛争解決の当事者であるという自負もあり、政権の座から降りて間もないことから、なかなか新しい現実を受け入れがたく、新政権に兩岸問題解決の主役の座を譲り渡すことを渋っていると考えられる。陳水扁總統の「超党派チーム」構想に対抗するため、国民党の王金平・立法院長は、7月18日、「立法院大陸政策および兩岸問題対策小組」の設立要点を発表した。同小組は、立法院正副院長を正副召集人とし、立法院の現有の議席に応じ国民党、民進党、親民党、新党、無所属から13, 9, 5, 3, 1の委員を出し、計33人で構成される<sup>(注8)</sup>。この対案は、兩岸問題に関する国民党の現政権に対する強烈的な対抗意識を示している。一方の親民党は、次の總統選を視野に入れ、台湾住民が最も関心を持つこの中台関係の問題解決を、民進党や国民党の得点稼ぎの場にさせたくない。同党は国民党の王金平・立法院長が提唱する「立法院大陸政策および兩岸問題対策小組」の設置に対しても、「同小組に参加するかどうかは未定」<sup>(注9)</sup>と消極的な談話を発表した。民進党や国民党がそれぞれ提唱する構想に対し、同様に一定の距離を保ったのである。

このように陳水扁總統の構想によって設立された「超党派チーム」は、野党各党の政治的思惑により、当初から台湾の対中国政策主導権争いの場という様相を呈し、ついに全住民を代表するメンバーによって構成されるものとはならなかった。台湾海峡の緊張緩和が実現できず、中台対話再開の目処がつかない状態が続くことになると、陳政権の政権担当能力が問われることになり、国民の信頼を失いかねない事態に発展する可能性も十分にある。目下、台湾住民が最も関心を持っているのは、言うまでもなく台湾海峡の一日でも早い緊張緩和の実現である。しかし、「一つの中国」の基本原則を一步も譲らない中国を相手に、「台湾は主権独立の国家である」と認識する台湾住民にとって、李登輝時代の「国家統一委員会」が制定した「国家統一綱領」の対中国政策は、もはや現実性を失っている。それでは兩岸対話再開の契機を掴む事は出来ないし、たとえ対話再開の可能性があったとしても、台湾は依然として不利な立場に立たされることを台湾住民は百も承知している。台湾住民のこのような民意を察してか、陳總統としては李登輝前政権とは違った新しい対中国政策の確立を急いでいるのである。陳總統がこの大任を広く台湾住民に信頼されている李遠哲院長に託した所以がここにあったのである。

確かに、李登輝時代に制定された「国家統一綱領」の内容には多くの矛盾がある。台湾の対中国政策が引き続きこの「綱領」によって拘束されることになると、陳政権は決して兩岸対話の膠着状態を打開することが出来ないばかりか、台湾海峡の緊張緩和も望めなくなる。

しかし、海峡兩岸の対話が中断されている現状は、陳政權にとって台湾の新しい対中国政策立案の絶好のチャンスでもある。そして、台湾の新しい立場を確立するには、「国家統一綱領」の見直しは決して避けて通れるものではない。事実上、国民党系の政策機関が行った世論調査でも76%が、「国家統一綱領」の調整に賛成であり、僅か10%のみが反対している<sup>(注10)</sup>。このような世論を背景に、唐飛・前行政院長は7月4日立法院で「国家統一綱領」の内容の再検討について、次のように述べている。『「国家統一綱領」(91年2月23日制定)はすでに一定の時間が経過しており、兩岸関係にもいくらかの変化があり、同綱領の文言には部分的に法律上わずかながら欠陥が生じ、たとえば中華民国の主権、領土の規定については法的な論争があり、そうした点には新たな検討を加える必要がある<sup>(注11)</sup>。つまり、「国家統一綱領」の部分改訂に積極的な姿勢を示したのである。

唐飛・前行政院長の発言に呼応するかのよう、陳哲男・總統府秘書長代行は「国家統一綱領は七、八年前に制定されたものであり、その当時と現在では国内の政局は主観的にも客観的にも変化しており、國際情勢もまた変わっている。今日、以前の決定がなお適用されるかどうかは検討に値する」と述べ、「国家統一綱領は確実に修正が必要だ。ただし、どのように修正するかは、新たな国家統一委員会のメンバーが召集されてから、各委員の英知をもって討論すべきことだ<sup>(注12)</sup>」と述べた。また、吳乃仁・民進党秘書長は、同綱領の修正に警戒的な勢力に対し、「修正が必要だから検討するのであって、『修正』という字句がいくぶん刺激的なだけだ」と述べ、さらに「民進党は昨年『台湾の前途決議文』を採択し、いかなる現状の変更もすべて台湾人民全体の共同決定によらなければならないとする精神を確認した<sup>(注13)</sup>」として、「国家統一綱領」が「台湾人民全体の共同決定」によるものでは決していないことを暗に批判した。吳乃仁秘書長は陳水扁總統の「統一が唯一の選択肢ではない」と言う発言に対しても、「民進党の一貫した主張と合致するものである<sup>(注14)</sup>」と、支持を表明している。

一方、野党の国民党は、民進党のこのような動きに強い警戒心を抱き、連戰・国民党主席は「一部の人に狭隘な地域觀念が存在している。内面的にも表面的にも、台独分裂運動の高まりは、われわれの望む方向ではない。兩岸は良好な相互運動によって一步一步と将来の国家の整合に向かって進むべきだ。そうでなければ21世紀が中国人の世紀とはならない<sup>(注15)</sup>」と、述べた。また、国民党の邵玉銘・副秘書長は、「国統会(「国家統一委員会」の略称)と国統綱領(「国家統一綱領」の略称)は兩岸関係の平和と安定を維持するのに前向きな意義がある。現政權は自己に大陸政策を執行する能力があるかどうかを検討せず、問題のない国統会と国統綱領に検討を加えようとしているが、それは害のみで利のあるものではない。不必要な疑念を惹起し、兩岸の緊張を引き起こすばかりだ<sup>(注16)</sup>」と、国民党として同意できない立場を鮮明にした。そして、親民党の陳振盛・立法院党団召集人も、「總統は政局と国家の安定を求めるべきで、悶着を起こすべきではない。国家統一委員会は李登輝前總統が設立して以来すでに十年の歴史を持っている。その名称、目標、方向性を変更するかどうかは、陳水扁さん一人が決めてよいものではない<sup>(注17)</sup>」と、強い反対の意を表している。更に、新党の賴

士葆・立法院党団召集人は、「統一は国家統一委員会の唯一の主張だ。陳總統の発言は民進党のイデオロギーに応えたものであり、總統が『全民總統』を目指すなら、一方に偏り過ぎていと言わねばならない」<sup>(注18)</sup>と、厳しく批判した。

このような「国家統一綱領」の内容変更についての議論ばかりでなく、「国家統一委員会」を組織の面から変更する動きも出ている。即ち、同委員会の主任委員を總統が兼任する慣例を変えようとしているのである。總統の主任委員兼任は、同委員会の存在や決定事項の権威性と重要性を表すものである。それを陳水扁總統が兼任を渋っているのである。陳水扁總統は2000年8月28日の記者会見で「国家統一委員会」主任委員の兼任に拒否反応を示した。「国家統一委員会は總統の諮問機関であり、断じて兩岸政策の最終、最高の決定機関ではない。だが多くの人が国統会（国家統一委員会の略称）を神聖化し、一種の踏み込めない聖域になってしまっている」、国統会の設置要綱にしても、「これまでに三回修正されており、だから設置要綱は手がつけれないというものではない。……国統会設置要綱はまだ廃止されておらず、条文も改定されておらず、設置要綱第二条の規定によれば、主任委員は總統が兼任することになっており、これは事実だ」、しかし、「その他の總統の諮問機関を見れば、超党派小組の責任者は中央研究院の李遠哲院長だし、人權諮問小組と科学技術諮問小組の召集人（委員長）は副總統であり、類似の諮問機関、委員会、小組などいずれも總統の兼任を必要としていない」<sup>(注19)</sup>と述べたのである。

また、民進党の呉乃仁・秘書長は、「陳總統が国家統一委员会主任委員を兼任するかどうかは政治問題であり、法律問題ではない。国家統一委員会の設置要綱は總統が主任委員を兼任すると規定しているが、この要綱は法的効力を持ったものではない。總統は修正を検討すべきだ」<sup>(注20)</sup>と、陳水扁總統の立場を支持している。

そもそも、「国家統一委員会の設置要綱」の変更と「国家統一綱領」の内容修正が論議されるようになったのは、言うまでもなく、陳水扁總統が就任直後「超党派チーム」を発足させ、李遠哲・中央研究院院長を同チームの召集人に任命したことからである。陳水扁總統が、「超党派チーム」の役割について、「国民的コンセンサスを凝集し、政府と民間の兩岸政策に対する暗黙の了解を取り付け、将来の努力方向を示すことを願っている」<sup>(注21)</sup>と述べ、今後の対中国政策が同チームの提言如何によっては、方向転換の可能性もあり得る、とほのめかしたのが発端である。台湾の対中国政策の基本方針に変化がなく、或いは変化させようとする意図が無ければ、新たに対中国政策を論議する組織を設置する必要はないはずである。そこで次に「超党派チーム」発足の狙いと役割、それに「国家統一委員会」との関わりに就いて、検証することにする。

### 第三章 「兩岸超党派チーム」発足の目的と役割

「超党派チーム」は、対中国政策の国民的コンセンサス凝集を目的として、陳水扁總統が発

案し、中央研究院院長の李遠哲を召集人として、約2ヶ月の紆余屈折の末、2000年9月2日、台北賓館で正式に発足した。各党各界の代表25名によって構成される予定であった同チームのメンバーは、野党の国民党と親民党が参加を拒否したため、「全国民の総意」を欠いた状態で第一回目の会議を挙行し、「一年以内に答申をまとめ、陳總統の政策決定に寄与したい」<sup>(注22)</sup>との活動スケジュールを取り決めた。「超党派チーム」の実質的責任者である李遠哲院長は、野党代表2名の欠員について、今後も引き続き説得を重ね、両野党の代表が参加することにより、同チームの政策提案が真に全国民のコンセンサスを得たものになるようにしたいと語っている。

陳水扁總統は9月2日、「超党派チーム」成立第一回会議に出席し、祝辞を述べた。陳總統は祝辞の中で、「超党派チーム」設立の構想について、「總統選挙期間中、台湾内部と兩岸関係には対立が高まり、政局の不安定を招いた。当選の瞬間より私はどのようにして各派各層の意見をまとめる構造を確立し、兩岸関係と台湾の前途に関する大問題进行处理するかを考えはじめた」<sup>(注23)</sup>と、述べた。また、陳總統は「超党派チーム」を四年前の「国家發展會議」で得られたコンセンサスを具体化したものであると位置づけ、次のように述べている。「四年前の『国家發展會議』で各界の代表は兩岸政策決定構造の拡大を求め、二つの『共同意見』を決議した。その一つは『国内各界の兩岸問題に対する意見をまとめ、コンセンサスを凝集し、将来政府が兩岸に関する政策決定をするに際し、野党および各界代表の参加できる構造を確立する』ことであった。もう一つは『總統は兩岸政策決定の諮問機関を設置し、そのメンバーには野党および各界の代表を網羅する』ことであった」<sup>(注24)</sup>。

台湾の対中国政策が真に台湾住民のコンセンサスに基づいたものであってこそ、中国との交渉において台湾の強い立場が確保される、と陳水扁總統は期待していた。しかし現実には予想以上に厳しかった。陳總統は「今日の台湾の政治状況から与野党のコンセンサスを得るのは容易ではないが、やはり私は再度野党のリーダーに要請し、各自がこだわりを捨て握手を交わし、共に国政を論じ合いたいと願っている。国家の指導者として、台湾の主権と尊厳、安全を擁護するのは私の天職であるが、各位も認識しておられるように、畏縮していたのでは脅威を振り払うことはできず、内部的対立は最も危険を招く要因となるものである。コンセンサスを凝集し国民が団結してこそ、兩岸問題に対する最も強固な後ろ盾となり、保証となるのである」<sup>(注25)</sup>と、述べた。また、陳總統は以前、兩岸関係の問題点について、次のように指摘したことがある。「兩岸関係の問題点は中国（共）にあるのではなく、国際間にあるのでもない。台湾内部にコンセンサスがないところにこそあるのだ。だから党派を越えた小組の設立がきわめて重要であり、各界の代表がこの超党派兩岸小組で討論することが肝要だ。」さらに「各方面の状況は中国（共）のわが国の国会、華僑、外交面に対する浸透がきわめて深いことを示している」と指摘し、台湾内部の危機意識が希薄になることへの憂慮を示した。さらに陳總統は、「野党の一部には反李登輝感情、反李遠哲感情から超党派兩岸小組に参加しないとの声があるが、早く選挙当時の陰影を払拭しなければならない」<sup>(注26)</sup>とも強調した。

また、「超党派チーム」の設立により、「国家統一委員会」との関係について、陳水扁總統は、「1990年に組織された国家統一委員会も同様に總統の諮問機関であり、その存在は当時の歴史的背景と機能を有しており、これを全面的に否定することはできない。将来の兩岸関係に新局面を拓くため、超党派小組と国家統一委員会の機能は、互いに補填しあい並行し対立はしないものである。二つの諮問機関が同時に存在することは、ボトムアップ方式で国民的コンセンサスを凝集するだけでなく、兩岸政策をいっそう安定させるものとなろう」と述べた。つまり、「台湾内部のコンセンサスが強ければ強いほど、政策への世論の基盤はそれだけ強固なものとなり、政府もますます自信を持って全面的に相手方に対応でき、建設的な相互連動が可能になるということである」<sup>(注27)</sup>。また、陳水扁總統は、「超党派小組の成立は国家統一委員会と衝突するものではない。超党派小組は国家統一委員会に取って代わるものでもなく、また超党派小組ができたからといって国家統一委員会が役目を終えるといったものでもない」<sup>(注28)</sup>と、強調した。

以上、陳總統の発言を総合すると、「超党派チーム」と「国家統一委員会」は共存する形で、總統直属の諮問機関として、兩岸政策の立案に当たるということになる。しかし、何故わざわざ二つの機構を設立し、同一の問題について諮問する必要があるのか。「超党派チーム」の設立が大きな波紋を引き起こした原因がここにある。一般的常識から考えるなら、「国家統一委員会」に不備が無ければ、新たに別の機関を設立して同一の問題を論議する必要はないはずである。「国家統一委員会」が出した結論に対し、何らかの不満があるからこそ、別の機関を設立し、問題の再検討を要請したのである。周知のように、李登輝前總統が設立した「国家統一委員会」の打ち出した対中国政策の最終目標は、「民主を前提に中国大陆との統一を望む」ことである。陳水扁總統の対中国政策が、李登輝前總統のこの理念を継承し、或いは同一のものであるなら、何も新たに「超党派チーム」を設立する必要はないはずである。それに陳水扁總統は、「統一は必ずしも唯一の選択肢でない」と明言しているのであり、その兩岸政策に従前のものからの変化の兆しがあると疑われても、致し方のないことであろう。

陳總統はかつて「国家統一委員会」(国統会)設置要綱について、次のような見解を述べたことがある。「国統会設置要綱第一条の『設置の目的は国家統一を加速するため』という部分が、いわゆる自由、民主の原則に本当に合致しているのか」と指摘し、「国家統一は、台湾住民の自由意思による選択なのだろうか。国家統一は、台湾二千三百万住民が民主的手続きを経て得た最終決定なのか」<sup>(注29)</sup>と、疑念を表明したことがある。即ち、陳總統は、「国家統一」は台湾全住民が民主的手続きを経て得た最終的結論ではないと考え、その路線の強行に強い不満を抱いているのである。

陳總統がこのような疑問を抱くのは決して理由の無いことではない。陳總統は、「世論調査では、70 - 80 %の人が、将来どういう方向に進むかに限らず現状維持を望んでいる」と述べ、「大陸は、わが方になおも『一つの中国の原則』の受け入れを迫り、台湾を中華人民共和国の一部とし、『一国二制度』を受け入れさせ、第二の香港やマカオにしようとしている。こ

れは明らかに、大多数の台湾住民の意思に反している」<sup>(注30)</sup>と、述べている。このような世論調査の結果を背景に陳總統としては、中国との統一をあたかも台湾住民の自由意志による最終決定であるかのように規定する「国家統一委員会」の結論に、不満を表明しているのである。陳總統が自分の最も信頼している李遠哲・中央研究院院長を「超党派チーム」の責任者に任命し、対中国政策の全住民的コンセンサスを再確認しようとする原因がここにある。いわば、台湾の対中国政策の仕切り直しを考えているのである。

また、「国家統一委員会」が当時の国民党主席であった李登輝前總統により設立され、国民党が主体になって運営されてきたという点からも、陳總統としては、それが全人民、全政党のコンセンサスを前提にしていると見なせないのである。陳水扁總統は、「将来の海峡兩岸の変化や方向性は、台湾の前途も含め、台湾住民の自由意思と選択を尊重しなければならない、と考えている。言い換えれば、いかなる国家も政府も政党も個人も、台湾の二千三百万の住民に代わって、台湾住民の同意なしに一方的に台湾の未来を決定することはできないのだ」と述べ、さらに、「世論調査で台湾住民の大多数が大陸の一部になることを望んでいないことは一つの事実である」<sup>(注31)</sup>と強調している。

このように、陳水扁總統は李登輝前總統の国民党を主体とした国家統一委員会によって決定された、中台統一を最終目標とした国家統一綱領の規定を、全台湾住民、全政党のコンセンサスを得た決議と見なさず、その再確認を「超党派チーム」に委ねるかたちを取ったのである。總統就任演説に見る穏やかな対中国政策とは裏腹に、さすがは台湾独立を主張する民進党のリーダー、とでも言うべき姿勢を、まざまざと見せ付けられた思いがする。陳總統の内心に、「超党派チーム」の打ち出す結論が「国家統一委員会」とは違ったものになるはずだという期待があることは、以上の分析から想像できることである。

実際、「超党派チーム」が兩岸関係の新しい見解をまとめる上で、最も困難をきたしているのもこの問題である。既に述べたように、「超党派チーム」第三回会議における各代表の激しい議論の中で、一部のメンバーは、「李遠哲委員長が示した通り、1992年の『一つの中国の定義は各自が口頭で表述する』(一個中国、各自表述)とのコンセンサスに立ち戻るべき、と主張したが、これに反対する意見も多く、会議は紛糾した」<sup>(注32)</sup>。この問題が如何に台湾側を悩ましているかを窺い知ることができる。しかし、兩岸問題を解決するには、この問題は決して避けて通れるものではない。李遠哲委員長はこの厳しい対立状態を懸念し、「『一つの中国』問題の処理は非常に差し迫った課題だ。米大統領選が終わり、兩岸が世界貿易機関(WTO)に加盟すれば、われわれはただちにこの問題に直面することになる」と指摘し、「年内に必ず、この問題に対する国民的コンセンサスを得る」との強い決意を示した」<sup>(注33)</sup>。一方、『超党派チーム』のスポークスマンである蕭新煌は会議後の記者会見で、「『一つの中国』問題の処理は、回避できない非常に重要な課題だが、立場によってさまざまな見解があり、会議で一致した結論を得られなかったのは、世論を反映したものだ」と述べ、このような結果に達するまでに厳しい議論があったことをほのめかすと共に、国民の理解を求め次のように述べ

ている。「今回の基本的立場と原則の決定は、小組にとって初歩的な成果にすぎないかもしれない。しかし、もし会議の場にいたなら、この初歩的な成果も、『異なるなかに共通点を探る』非常に得難い進展であったことがわかるだろう」<sup>(注34)</sup>。

このように「一つの中国」の問題について、「超党派チーム」は会議を開くたびに激論を重ね、やっとのことで一致した結論を得ることができた。それが2000年11月26日に開かれた『超党派チーム』第七回会議であった。「延べ二百二十五人が発言した五時間以上にわたる討論の結果」、以下の「三つの認識、四つの建議」という具体的なコンセンサスに達した。その「三つの認識、四つの建議」とは次の通りである。「(1) 兩岸の現状は、歴史の変遷の結果である。(2) 中華民国と中華人民共和国は互いに隷属せず、また互いを代表しない。中華民国はすでに民主体制を確立しており、現状の変更には民主的手続きによって人民の同意を得ることが必要である。(3) 人民は国家の主体であり、国家の目的は人民の安全と福祉を保証することである。海峡兩岸は、地理的に近く言語は似通っており、兩岸人民は、長期的な共通の利益を享受できるはずだ」。また、「四つの建議」とは、上述の「三つの認識」に基づき、「超党派チーム」が総統に対し建議するものである。その「四つの建議」とは、「(1) 中華民国憲法に基づき、兩岸関係を増進し兩岸間の争議を処理するとともに、対岸（大陸）の「一つの中国」の主張に応える。(2) 新たなメカニズムの確立もしくは現有のメカニズムの調整によって、国内各政党および社会各方面の国家発展および兩岸関係に対する意見をまとめる。(3) 中華人民共和国に対し、中華民国の国際的な尊厳と生存の場を尊重し、武力使用を放棄し、共同で平和協議を進め、これにより台湾人民の信頼を勝ち取り、兩岸がともに勝利する局面を創造するよう呼びかける。(4) 世界に向けて、中華民国政府と人民は、平和、民主、繁栄の信念を堅持し、国際社会に貢献すること、ならびに同様の信念に基づき、最大の誠意と忍耐をもって兩岸の新たな関係を打ち建てることを宣言する」<sup>(注35)</sup> というものである。

「超党派チーム」発足以来、数ヶ月の激しい議論を経てやっとのことで達成したこの結論を、蕭新煌・同チームスポークスマンは、「『一つの中国』に関する（中華民国憲法に基づき処理するという）建議は、会議参加者が達成した最大のコンセンサスだ」と表明した後、その具体策については、「政府および実際に兩岸政策を決定する部門が対応を検討するだろう」と述べ、李遠哲院長が「今回の会議でコンセンサスが得られたことに非常に満足しており、この結論が、兩岸交渉再開の契機となるよう希望している」<sup>(注36)</sup> と付け加えた。

「超党派チーム」のこの結論について、各党の評価はさまざまである。まず、与党民進党の謝長廷主席は、「評価できるし受け入れ可能」との考えを示し、「コンセンサス形成が難しい台湾社会において、今回の成果は得難いものだ」、「現行憲法の枠組のなかで大陸の『一つの中国』の主張にどのように対応するか検討することは、目下台湾にとって最も有利で最も保障のある方法である」と、肯定的な評価を与えた。また、謝主席は、「野党が示した『兩岸は92年のコンセンサスに立ち戻るべき』との要求に、超党派小組の今回のコンセンサスは回答を示した」と指摘し、「コンセンサスにおけるあいまいな部分は、むしろ台湾にとってプラス

となる。国民の100%を満足させることは不可能でも、国民の大多数が今回のコンセンサスに賛成するはず」<sup>(注37)</sup>と、述べた。

一方、野党国民党スポークスマンの胡志強は、「国家のアイデンティティおよび兩岸関係において憲法に立ち戻るだけでなく、政府体制と運営においてもすみやかに憲法に立ち戻るべきだ」と述べた。また、馬英九・台北市長は、「超党派小組は『一つの中国』問題に自ら決定を下すのを避け、陳總統に最終的な決断を委ねたのだろう」<sup>(注38)</sup>との見解を示した。そして、親民党主席の宋楚瑜は「台湾の現状に関わるいかなる変更にも台湾の全人民の同意が必要だ」と強調するとともに、「兩岸関係は、『92年のコンセンサス』における『一つの中国』の枠組みに立ち戻り、平和的解決を図るべき」との考えを示した。宋楚瑜主席はさらに、「超党派小組の結論は実質的な問題に触れておらず、言葉の遊びにすぎない」と批判し、「兩岸問題は緊迫しており、敏感な政治問題というだけでなく、台湾の経済発展にも影響を及ぼす。政府はいつまでも避けて通ることはできない」<sup>(注39)</sup>と強調した。一方、新党全国委員会召集人(委員長)の郝龍斌は、「これは結論の無い結論だ。表現があいまいすぎて、まるで『一つのコンセンサスは各自が表述』だ」と切り捨て、「陳總統は国家元首である以上、言葉の遊びをしてはならない。問題を正視し、この結論に対する自らの認識をはっきり説明してほしい」<sup>(注40)</sup>と要求した。

ともかく、陳水扁總統が「超党派チーム」を発足させた目的ははっきりしてきた。李登輝前總統時代の兩岸政策は、「中国の武力行使を避けるために建前だけながら『将来の統一』目標を『聖域』として残すものだったが、陳總統は同チーム(超党派チーム)が出す提言を後ろ盾にこの『聖域』を取り払いたい意向」なのだ。同時にこれは、「中台交渉に臨む台湾側の新たな立場を確保し、中国政府に対話再開を迫る戦略」<sup>(注41)</sup>である。しかし、「一つの中国」の原則を受け入れるのが前提条件と主張する中国は、陳水扁政権のいかなる提案にも応えないのは明白である。台湾海峡の不安定要因は厳然として存在しているのである。

#### 第四章 「一個中国、各自表述」のコンセンサス

2000年10月28日に行われた「超党派チーム」第三回会議では、「一つの中国」の原則について、四時間半にわたる激しい議論が交わされたが、最終的な結論を得るまでには至らなかった。このことから、中国が台湾側に突きつけている「一つの中国」の原則が、いかに台湾側を悩ましているかが分かる。結局この会議では、『一つの中国』問題は避けて通れず、これに立ち向かい処理することが必要」とのコンセンサスを得るのみにとどまった。そして、「この問題を検討するためのプロジェクトチームを別に発足させることが決まり、超党派小組から互選によって十名がメンバーに選ばれた」<sup>(注42)</sup>。

台湾側が「一つの中国」の原則に悩まされているのは、何も陳水扁政権が発足してからのことではない。中国側は、兩岸交渉の過程で一貫して「一つの中国」の原則を堅持してきた。

この「一つの中国」の原則とは、「世界で中国はただ一つであり、台湾は中国の一部で、中華人民共和国が中国を代表する唯一の合法政府である」、というものである。つまり、この「一つの中国」の原則からすると、北京政府が中央政府で、台湾政府は地方政府ということになる。中国側のこのような主張は、「台湾は主権独立国家である」という立場を堅持する台湾側にとって、到底受け入れられるものではない。中台双方の国家主権に関する認識の相違が、兩岸交渉における最大の障害となっているのである。

1999年7月に李登輝前総統が突如「二国論」を宣言した。このために中断を余儀なくされた兩岸交渉は、陳水扁新政権が誕生した後、今日に至っても再開の目処が立っていない。陳水扁総統は、就任演説をはじめ、記者会見の度に、「善意」と「誠意」を尽くして、早急に兩岸交渉を再開したい旨、中国側に呼びかけているが、なかなか中国側の理解を得ることができないようである。中国側は一貫して、兩岸交渉再開には台湾側がまず「一つの中国」の原則を受け入れるべきであると主張している。すなわち、これが前提条件なのである。兩岸交渉の窓口である「海協会」と「海基会」が、今日に至っても機能していない最大の原因がここにある。

中国側は、1992年に兩岸の代表が香港で会談したとき、「一つの中国」問題について具体的な討論を行ったばかりでなく、この問題についてのコンセンサスが得られている、と主張している。このことについて、陳水扁総統は就任満一ヶ月の2000年6月20日に行われた第一回記者会見の中で、「1992年の状況について、大陸側はいわゆる『一つの中国の原則』についてコンセンサスが得られたと言っているが、わが方は事実是这样ではないと認識している」ときっぱり否定した。陳総統は、『一つの中国』の問題について討論はしたがコンセンサスは得ていない。われわれが言いたいのは、もし『コンセンサス』があるとすれば、それは『一つの中国は各自が口頭で表述する』というものである。だが大陸側はそのようなコンセンサスはないとしている。だからもし『コンセンサス』があると言うのなら、それはコンセンサスはなかったということへの『コンセンサス』であって、いわゆる『AGREE TO DISAGREE』である<sup>(注43)</sup>と、強調した。また、陳総統はコンセンサスの有無よりも、交渉再開がなによりも重要であると指摘し、次のように述べている。「一致したコンセンサスが得られなかったという92年の精神は非常に重要だと思う。だからわれわれはとくに、92年の精神は『対話、交流、争点の控え置き』であると強調しているのだ。もしわれわれが既存の基礎の上に立ち、すなおに92年の精神にのっとれば、兩岸の良好な相互運動の再開に向け、かならず好ましいスタートとなり、兩岸の指導者ならびに政府関係者が膝を交える場も生まれると確信している。そうでなければ、コンセンサスを得られない一部の争点を強調していたのでは、またそれぞれが自己の主張を繰り返していたのでは、永遠に交流を結ぶことができなくなり、短期間内に結論も見出せなくなる。こうした状況下に兩岸双方が膝を交え、冷静に兩岸関係の改善について話し合うことを期待するなど、きわめて困難なことだと思う。だから私は改めて、92年の精神にのっとり、すでにある基礎の上に立ち、兩岸関係改善の機

会を見つけ、兩岸交渉の大門を開くべきだと提議したのだ」<sup>(註44)</sup>。

このように、兩岸双方は「一つの中国」の原則についてのコンセンサスが有ったか否かについて、意見の相違があるばかりでなく、陳水扁總統に至っては、「一つの中国」の原則についてのコンセンサスの有無よりも、1992年確かに交渉が有った、その事実こそ意義があると強調することにより、交渉再開の気運を促そうとしているのである。それでは、『一つの中国』の原則について、兩岸にはいかなる「コンセンサス」があったのか、検証することにする。

1992年10月28日、台湾側の許惠祐と大陸側の周寧が双方を代表し香港で兩岸協議がおこなわれ、「一つの中国」の原則の内容の表述に関して十三項目の案が提示された、と言う。そのうちの五案は中国側の海協会が提示したものであり、これに対し台湾側も五案を提示したが、一致した見解を見出すには至らなかった。そこで、台湾側の許代表は翌29日、改めて三項目の修正案を提出した<sup>(註45)</sup>。だが残念なことに、これだけ多くの提案があったのにも関わらず、「双方は結局、具体的な結論が得られず、いかなる文書による合意も交わされなかった」<sup>(註46)</sup>のである。

台湾側が公表した資料には、香港での会議は、「この後も双方の担当者が引き続き協議をおこない、いわゆる『各自が口頭で表述する』が示す意味について、それぞれ異なる解釈をおこなったことから、コンセンサスの内容に関する論議が引き起こされた」と、記されている。「つまり、『香港会議』では確かにコンセンサスに近いものが示されたが、厳密に言えば、この方面に関するコンセンサスはなかったと言えるのである」と。また同資料は、「同様に、海協会が一方的に主張しているような『双方は「一つの中国」の原則を堅持する』という具体的なコンセンサスに達したこともないのだ」<sup>(註47)</sup>と、強調している。このように、台湾側はあくまでも、「香港会談」で双方が「一つの中国」の原則について、コンセンサスに達したことを否定している。では、新しい兩岸関係の政策を提言する「超党派チーム」は、この問題をどのように認識し解決しようとしているのか、検証することにする。

2000年10月14日に開かれた「超党派チーム」第二回会議の席上、李遠哲委員長は、『各自表述』は『香港会議』における両会のコンセンサスだ」と表明し、「兩岸は92年の精神に立ち戻り、交渉を再開すべきだ」<sup>(註48)</sup>と強調している。このように李遠哲委員長は、同チームの最高責任者でありながら、香港会議で双方の代表の間に「一つの中国について、各自が表述する」ということについて、コンセンサスがあったことをほのめかす発言をしている。しかし、蕭新煌・同チームスポークスマンはこの会議終了後、次のようなコメントをしている。「92年にコンセンサスがあったかどうかについて、『当時の文書からは、コンセンサスがあったとは言えない。せいぜい「互いに相手の言い分を黙認した」という程度だ』と指摘する一方、『当時の兩岸のムードは悪くなかった。李院長が92年に立ち戻ろうという真意はここにある』」<sup>(註49)</sup>と、苦しい釈明をしている。

一方、この会議に招かれた92年当時の台湾側代表許惠祐・海峡交流基金会副理事長兼秘書長は、「香港会議」の「一つの中国の原則」に関する協議の経過と結果について、まず三つの

事項を確認した。「(1) 協議のなかで『一つの中国』は議題にならなかった、(2) 香港会議後も、両会は『一つの中国』について協議したことはなく、また『各自が表述』の内容について話し合ったこともない、(3) 兩岸は『一つの中国』について協議することなく 94 年にシンガポールで『第一回辜汪会談』を開催した。もしコンセンサスがあったとしたら文書に残されているはずだ」<sup>(註 50)</sup>。「香港会議」の当事者であった許惠祐副理事長が、如何なる文書による資料も提示しないまま否定したことについて、この会議に出席した一部の代表から不満の声が上がったと伝えられている<sup>(註 51)</sup>。また、蔡英文・行政院大陸委员会主任委員は、「『各自表述』は、92 年の協議の過程に対する一種の解釈にすぎない」と指摘した後、「92 年の香港会議についてはさまざまな解釈の余地があるが、中国（共）がより善意ある反応を示すまでは、わが方は軽々しくボトムラインを示すべきではない」と表明し、さらに「中国（共）は『一つの中国の原則』を 92 年会議のコンセンサスと主張しているが、われわれはこれを受け入れることはできない」<sup>(註 52)</sup>と、強調した。

以上検証してきたように、李遠哲・「超党派チーム」委員長を除き、許惠祐・副理事長や蔡英文・大陸委员会主任委員を含め、台湾側の関係者全てが「一つの中国について、各自が表述する」というコンセンサスの有無について、否定的見解を表明している。こうなると、いくら中国側がコンセンサスの存在を主張しても、証拠となる資料の提示がない限り、台湾側の主張を覆し、その主張が世に認知されることにはならないだろう。このことは、「超党派チーム」発足の主な目的が、中台関係の過去にあった様々な経緯をすべて捨て去り、新政権の政治目標に合致する新たな兩岸関係を再構築することである、ということを示している。国民党の蘇起・前行政院大陸委员会主任委員が指摘しているように「『各自表述』のコンセンサスは、政治問題であって学術問題ではない。新政権は政治的決定を示さねばならない」<sup>(註 53)</sup>との一言は、実にこの問題の核心を突くものであり、また全ての経緯を暗示するものでもある。

## 第五章 「外交に休戦はない」の信念

世界の孤児となった台湾、その元を質せばやはり「一つの中国」の原則を突破できないことに起因するものである。1971 年台湾が国連から排除されてから、早三分の一世紀が過ぎようとしている。この間、台湾住民が味わった苦い経験と屈辱は、到底人間の如何なる言語でも言い表せないものがある。兩岸交渉において、台湾がどうしても「一つの中国」の原則を受け入れないことと、中国がこの原則に関していささかも譲歩しない所以がここにある。また、兩岸交渉の窓口である「海協会」と「海基会」において、李登輝前總統の「二国論」発表後、会談が中断状態に陥っているのも、これまたこの「一つの中国」の原則が障害となっているのである。そして、この障害を取り除くには、台湾が国際社会において一つの主権独立国家として認知されるのが是非とも必要なのである。陳水扁政権誕生後、台湾の外交活動が一段と活発になったのはこのためである。

既に述べたように、陳水扁は2000年5月20日に總統就任後間もない8月に、中米と西アフリカの六カ国訪問に出かけた。また、呂秀蓮副總統も陳水扁總統外国訪問の約一ヶ月後に、やはり台湾と国交のある中米四カ国の友好訪問に出発した。そして、同じ月に田弘茂・外交部長は、フランス、イタリアなど欧州四カ国訪問の途についた。新政権成立直後のあわただしい時期に、国家元首を始め外交の最高責任者が、相次いで諸外国を訪問し、活発な外交活動を展開したことは、台湾がいかに国際社会における孤立状態の打破に全力を尽くしているかの証であろう。

陳水扁總統は、初外遊から帰国後の記者会見で、「今回の外遊は、国家の主権を明確にし、友好国との関係を強化する以外に、台湾が立ち上がるためのものでもあった」と述べ、「われわれは世界を見る必要があり、世界もまた中華民国を見つめ、台湾二千三百万人民が数十年にわたって成し遂げた民主と経済の繁栄を認識するよう働きかける必要がある。人道に関心を持ち人道支援によって世界に出ることがわれわれの責任であり、特権でもある」<sup>(注54)</sup>と、強調している。また、これに先立ち陳總統は、8月19日中米の訪問国コスタリカでの記者会見で、「外交には休戦はない。外交において努力すれば、中国(共)の圧力など恐れるに足りない。国民が自信を失うことこそ最も恐れるべきだ」、「外交は国家主権の最大の象徴である。われわれは、中国(共)から圧力を受けてはいるが、それを外交がうまくいかない唯一の言い訳にすべきではない」<sup>(注55)</sup>と述べ、新政権がこれからも中国の圧力に対抗し、積極的な外交活動を展開する決意を明らかにした。一方、呂秀蓮副總統は2000年9月25日初外遊のエルサルバドルで講演し、次のように述べている。「台湾の今日の成功は、国際社会との交流、相互援助および協力のおかげでもある。台湾の国際投資額は世界第七位、外貨準備高は世界第三位で、世界第十四位の貿易国でもある。しかし残念ながら、台湾のこうした民主と経済における誇るべき成果は、国際社会で当然あるべき地位と尊厳を得ていない。台湾はいまだに国連に加盟できず、世界の百九十二の国のうち台湾を承認しているのは二十九カ国にすぎない。」このように、台湾の国際社会における深刻な孤立化の現状を憂慮する一方、その原因を、「台湾が国際政治に参加できないのは、おもに中華人民共和国の妨害による。中国(共)は、台湾は中国の一部分だと主張し、台湾の国連加盟を阻んでいる」<sup>(注56)</sup>と、中国を名指しで厳しく批判した。

また、張俊雄・行政院院長は就任後初めての施政方針演説で、台湾の今後の外交政策について、「外交面では、主動、活発、実務を原則とし、全方位外交を推進する。8月の陳總統中米・西アフリカ六カ国訪問と、9月の呂副總統中米四カ国訪問は、台湾の国際的知名度を大幅に高め、わが国の民主化による政権平和移行を広く示すものとなった。われわれは『持続性』、『前進性』の原則下に、『経済貿易、民主、協力』を主軸とし、政府、海外民間人、華僑の総合力を結合させ、全民外交の構造を確立し、各国との協力関係と交流を強化し、多元的ルートを確立し、弾力的、創造的な方策をもって国際社会の理解と支持を勝ち取っていく」<sup>(注57)</sup>と述べている。この発言の内容から、台湾が国内外のすべて動員できる力を結集し、国際社

会で「主権の独立した国家」として認知されることを切望する強い決意を窺い知ることが出来るのである。

また、台湾が目指す「全方位外交」の重点国家には日本が含まれている。田弘茂・外交部長は2000年10月30日に開かれた「全民外交研修班」で講演し、「米国、EU、日本との関係強化が今後の外交工作の重点で、とくに日本とは安全保障問題で対話を進めたい」<sup>(注58)</sup>と、強調した。「日本とは安全保障問題で対話を進めたい」と言うことは、明らかに台湾海峡の有事を想定したものである。台湾としては、台湾海峡の緊張状態が国際問題として処理されることで、米国以外に日本の力をも拝借し、中国の強大な軍事力に共同で対抗できる体制を整え、台湾のより一層の安全を確保したいと考えている。そして、台湾は日本との関係強化を主軸に、日本のアジア太平洋地域における影響力を最大限に活用し、台湾のこの地域における外交活動の空間の拡大を図るものと見られる。今年の新年早々、1月9日に台北で開かれた、台湾のアジア太平洋諸国駐在大使・代表が参加した「アジア太平洋地域会議」において、張俊雄・行政院長は、「台湾はアジア太平洋地域に属し、これら国家群の外に身を置いてわが国経済と人権、政治の発展はありえない。政府はこれら各国への友好と公約を継続して順守するとともに、無国交国との関係拡大も推進する」と表明した。同時に、「台湾は今日、外交的に困難と挑戦に遭遇しているが、決して打倒されない。民主主義を成熟させるところに環境の悪化はない。われわれは全力をあげてあらゆる困難と挑戦を克服する」<sup>(注59)</sup>と強調した。また、田弘茂・外交部長は、「アジア太平洋地域には安全対話あるいは協力の構造が存在し、台湾は排除されていないが参加には制限がある。この制限された環境下において、いかに参加の機会を拡大するかが今後の課題である」と述べ、「台湾は厳しい圧力に直面しているが、台湾は積極的に『参加』『協力』『貢献』の役割を担い、外交および経済活動の場を拡大し、アジア太平洋地域の協力関係と平和、安全を増進しなければならない」<sup>(注60)</sup>と明言した。

台湾は国連から排除されてから、国際社会における孤立という苦しみを嘗め尽くしてきた。その後、台湾人民の経済面における努力が着実な成果を生むようになると、一層、国際社会から排除された空しさを痛感するようになった。こうして、台湾住民の国連復帰の願望は、日増しに高まるようになってきている。中国から「一つの中国」の原則を突きつけられ、国際社会で身動きが取れなくなった台湾としては、確実に国際社会の一員として認めてもらうため、国連復帰を切望しているのである。陳水扁総統は2000年9月13日、第五十五回国連総会が開かれている時期に、「中華民国は国連に加盟する資格を備えている。世界百九十二の国の中で、国連に加盟しているのは百八十九カ国であり、みずから加盟を望まないスイスとバチカンを除き、加盟国普遍化の原則に基づき、国際社会から中華民国のみが排除されているのは不公平と言わざるを得ない。このためわれわれは今後最大限の努力を払い、あらゆる機会をとらえ、畏縮せず、声を大にし、中華民国を立ち上げ、世界が注目するようにしなければならない」と述べ、「中国（共産）が国際社会においてわが国を圧迫するのは以前からで、今後とも十分予想できることだ。だが、わが国は国際社会のメンバーとして、いかなる

可能性をも放棄してはならない」<sup>(註 61)</sup> と、強い決意を表明した。

また、陳總統はこの少し前に開かれた記者会見の席上、台湾の国連加盟についての質問に答え、「各種の世論調査も、大多数の国民が台湾は国連復帰、あるいは国連加盟を果たさなければならないと認識していることを示している。これが民意である」と述べ、「私は、国連加盟の行動については、われわれは活動を放棄せず、さらに積極的に、さらに努力を傾注しなければならないと認識している」<sup>(註 62)</sup> と、強調した。台湾において官民を問わず国連復帰に積極的であるのは、何よりも、国内事情や兩岸関係との関わりにおける必要性によるものだが、同時に、米国の国会で台湾の国連復帰を支持する気運が高まっていることも影響している。米国下院は2000年10月3日に、台湾が国連およびその他の国際組織に加盟することを支持する決議案を圧倒的多数で可決した。また、上院も10月19日に同様の決議案を異議なく可決したと、伝えられている<sup>(註 63)</sup>。同決議案の主な内容は、「台湾と二千三百万の人民は国連および世界保健機関(WHO)などの国際機関に加盟する資格がある。台湾が各種国際組織に参加できるよう米国は積極的に支援すべきであり、米政府は94年策定の台湾政策に明記した公約を履行しなければならない」と指摘している。そして、その理由を、「台湾は人権を重視した国であり、選挙による政権の平和移行も実現した民主国家である点などを上げ、こうした民主的な国の国民が国連に加盟できないため、世界市民としての権利を奪われている」<sup>(註 64)</sup> と、指摘している。

しかし、周知のように、米国政府と議会の対中国政策と対台湾政策は、必ずしも一致していない。新しいブッシュ政権は既に「一つの中国」政策に変化はないと明言している<sup>(註 65)</sup>。一方、台湾住民も国際社会で、一つの「主権の独立した国家」として認知されることの難しさを、いやほど知っている。そこで、台湾は国際社会への復帰政策を、国連に直接復帰することだけに目標を定める方策を採らず、まず国連の下部組織或いは非政府間組織(NGO)などの機関を対象に、参加可能な全ての国際組織に積極的に参加する方針を打ち出している。いわば、迂回作戦により国際社会に貢献できる一員としての既成事実を創り、同情と支持を得ることで、国連復帰の最終目標を達成しようとしているのである。要するに、「台湾が国際参加に関して局面を開くするには、国家を基礎とする伝統的外交の硬直的な枠組みと、それに代わる国際参加の形態との間でバランスを取ることが重要である」<sup>(註 66)</sup> という認識が、陳水扁政権の新外交政策の基本となっているのである。

陳水扁總統は就任演説の中で、人権外交に触れ『世界人権宣言』、『市民のおよび政治的権利に関する国際規約』、さらにウィーン世界人権会議などに示された宣言と実施要綱などを順守し、中華民国を国際的な人権組織の枠組に組み入れていかねばならない」と述べるとともに、「国際人権規約を立法院で批准し、国内法化し、わが国も世界に歩調を合わせ成長し進歩した台湾人権規約を持たなければならない」、さらに「總統府、行政院、また監察院にも隷属しない『国家人権委員会』の設立を推進する必要がある、万難を排し早急に全力をあげてその実現を図らねばならない」<sup>(註 67)</sup> と、言明した。

これを受けて、田弘茂・外交部長は新政権発足後の立法院で、「新政権の外交政策は『全民外交』をもって国際社会に全面的に参加することを原則とする。『人権外交』は『多元的外交』あるいは『全民外交』を構成する重要な一環であり、わが国の今後の外交政策にもさらに多くの人道および人権の特色を打ち出し、積極的かつ具体的に国際社会に関与していき、『人権外交』を外交政策の重点に据え、もって台湾の人権における国際イメージの向上を図る」と、強調した。更に、田部長は、「人権外交」の主な目的を次の三点に要約している。「(1) 台湾の国際イメージと地位を高め、台湾の国際参加の正当性を強化する。(2) 民主と平和に有益な国際環境を創造する。(3) 各国が人権状況を改善するのに協力し、国境を越えた友好と支持を獲得する」<sup>(注 68)</sup>。政権交代が民主的方式で実現できた自信を基に、これから先進国並みの人権保護に着手する台湾としては、人権重視の対外政策を目玉商品として、国際社会にアピールしようとしているのである。また、兩岸関係の観点から言うなら、国際社会において、中国より民主化が進んでいる台湾のイメージアップにも、大いに役立てようとしている。

また、台湾の外交政策を立案する主要機関の責任者である外交部研究設計委员会主任委員羅致政は、「台湾には非常に多くの非政府間組織 (NGO) があり、人道援助など国際慈善活動において積極的な役割を果たしている。われわれは、国際的な NGO とパートナーシップを築き、奉仕の精神と経験を分かち合い、情報を交換することを望んでいる。さらに、台湾の NGO が緊密な国際交流と協力体制を通して、国際社会においてさらに優秀な成績を収めるよう願っている」と述べ、「国際社会の共同発展の促進は、われわれの一貫した目標である。台湾はこれまで同様、対外援助計画を続行し、国際社会へ恩返しするとともに国際社会の一員として果たすべき義務を果たすだろう。台湾は今後、より積極的に国際的な人道援助活動に参加する」<sup>(注 69)</sup> と、表明している。このように、台湾はその強大な経済力を背景に、人道援助という名目を最大限に活用することで、国際社会に参与し認知されることを願っているのである。

台湾は世界貿易機関 (WTO) に新規加盟できることに、大きな期待を寄せている。田弘茂・外交部長は台湾の世界貿易機関加盟について、「WTO は経済分野の国連組織と言える。われわれのように経済面の対外関係を重視している国家から言えば、WTO 加盟は国連加盟より現実的と言える。WTO は近い将来われわれが国際活動に参加できる唯一の国際機関となるだろう。われわれの身分は国家ではなく関税地域だが、その他の国々とはあくまで政府交流をはかっていく。われわれがこのような大型の国際組織に参加するのはおよそ三十年ぶりで、われわれにしてみれば非常に重要な挑戦であり、また一つの新しい経験とチャンスでもある」と述べた。また、「WTO に加盟することで、われわれは徐々に国際社会の一員として認められるだろう。われわれは WTO を通してその他の国々と相互連動をはかっていきたい」と、意欲を示した。また、WTO 加盟による兩岸間系に対する影響について、田外交部長は「大陸との関係で言えば、WTO はわが方と大陸との重要なパイプともなり得る。会議

ではもっぱら WTO に関する議題が討論されるだろうが、それは兩岸が共同で取り組むべき議題でもあり、また兩岸の直接対話の窓口にもなる。万が一兩岸がその他の方面で断絶しようとも、WTO を通して常に接触できるということは非常に重要であり、兩岸に新たなパイプが構築されることを意味する」<sup>(注70)</sup> と、期待を表明している。

上で述べてきたように、台湾の国際社会復帰の願いには切実なものがあり、全国民の共同の目標となっている。しかし、台湾のこれまでのいかなる努力も、中国の「一つの中国」の原則と言う厚い壁に阻まれ、崩れ去っていったのである。台湾が最も期待していた国連復帰は、「米・英・仏の常任理事国がはじめて直接的あるいは間接的にわが国（台湾）の国連加盟に反対の意思表示をした」<sup>(注71)</sup> ことにより、その道が断たれた。そのため、台湾は戦術の転換を余儀なくされ、まず国際組織のすべての機関を対象に、参加の機会を求めていくことに方針を転換したのである。こうすることによって、国際社会でより多くの友情と支持を獲得し、国際社会に貢献できる一員として認知され、将来は国際組織の正式のメンバーとして仲間入りすることを期待しているのである。

## 第六章 台湾住民の本土意識に変化？

台湾の民主化は既に成熟の段階に差し掛かっている。国家元首を住民が直接選挙によって選出できる国は、アジアではそれほど多くない。陳水扁總統は、自分自身、直接選挙によって選出されており、民意が如何に大切であるかを誰よりもよく知っているはずである。今日の台湾では、民意を無視した政治がおこなわれることは絶対に不可能である。だとすれば、陳水扁總統の対中国政策を考察する上で、現在の台湾住民の民意動向を究明することは、極めて重要であると言えよう。

既に述べて来たように、陳水扁總統の新しい対中国政策の基本理念は、「超党派チーム」がつい最近発表した所謂「三つの認識、四つの建議」である。陳總統は同チームが激しい論議を経て合意に達したこの結論を、非常に重視し、これを実行に移すと明言している。それでは、「超党派チーム」が凝集したこのコンセンサスは本当に台湾住民の総意を示すものなのか、台湾住民はこのコンセンサスをどのように受け止めているのか、最近おこなわれたさまざまな世論調査の結果を基に分析することにする。

「超党派チーム」が2000年11月26日にその討議の結論を公表した後、台湾社会には大きな反響があった。「台湾国家和平安全研究協会」と「全国意向調査センター」の共同調査によると、兩岸関係について「超党派チーム」がコンセンサスを得た結論、即ち「中華人民共和国政府は中華民国の国際的な尊厳と生存の場を尊重すべきであり、台湾への武力侵攻を放棄し平和的協議を進めてこそ台湾民衆の信頼が得られ、双方が納得できる局面を創造することができるのだ」という基本精神について、「その通りだ」と答えた人々は実に90.4%に達している。また、「同意できない」と答えたのは4.2%に過ぎず、「分からない」が5.4%であ

る<sup>(注72)</sup>。この調査項目の結果から見る限り、台湾住民の絶対多数は、「超党派チーム」の出した結論の基本的な精神を全面的に支持している、ということが言えよう。

また、台湾の将来については、「現状維持」を望むと答えた人々が一番多い。このような考え方は、これまでの各種世論調査でも常にトップを占めているが、「超党派チーム」がその結論を発表した後におこなわれた今回の調査でも89.8%という、絶対多数というべき支持を集めている。そして、「早急に統一」あるいは「早急に独立」を希望するのはそれぞれ、3.8%と2.4%に過ぎない<sup>(注73)</sup>。要するに、「現状維持」を希望する台湾住民が絶対多数を占めていることは、「超党派チーム」の結論が発表された前も後も変わりがなかった、ということである。このことは两岸関係に関する台湾住民の本音を知る上で、極めて注目に値するものである。

そして、九割の「現状維持」支持の内容を更に分析すると、「状況を見て改めて将来を決定」が39.3%、「その後統一に向かう」が24.4%、「永遠に現状を維持する」が13.5%、「その後独立に向かう」が12.6%となっている<sup>(注74)</sup>。この調査結果を見る限り、「現状維持」と答えた人の約四割が台湾の将来については、まだ最終的な意志決定をしていない、ということである。即ち、将来を決める要因は、これからの事態の変化に左右されることである。そして、「永遠に現状を維持する」という考え方は、「統一」と「独立」両方に対し、等しく距離を保っているように見えるかもしれないが、実際は「統一」に反対の意味合いが強いと考えられる。なぜなら、いささかでも統一の願いがあるなら、永遠に現状の「分離」状態を希望することはないはずである。中国の強大な軍事力に直面している状態において、「状況を見て改めて将来を決定」、「永遠に現状を維持する」などの「意思表示」は、意図的に現実からの「逃避」に他ならない。なぜなら、中国は事あるごとに、台湾が独立を宣言すれば、それは宣戦布告に等しいと言ってきたからである。そのため、台湾海峡で戦火が起きるのを避ける「奇策」として、「現状維持」が一番無難な「言い訳」となるのである。

次に、中国当局に两岸関係の平和解決への誠意はあるのだろうか、という問いへの回答を見てみる。「誠意がない」との答えが67.9%に達し、「誠意はある」は僅か19.7%に過ぎない。「分からない」と答えたのは12.3%である。この結果から、台湾住民の中国大陆に対する強い不信感を窺い知ることができる。このような不信感が影響しているのだろうか、台湾人のアイデンティティに関する調査では、自己を「台湾人であり中国人でもある」と答えた人々は46.8%、「台湾人である」との答えが38.4%、「中国人である」は12.6%にすぎない。そして、「分からない」は2.1%である<sup>(注75)</sup>。即ち、台湾住民の中で「中国人」という意識は少数化しつつあり、むしろ「台湾人」としてのアイデンティティ意識が広がっていると言えよう。

一方、台湾の中山大学が「超党派チーム」の発表した「三つの認識、四つの建議」について行った調査結果では、『超党派チーム』の得たコンセンサスの内容に同意できるか」という問いに、「同意できる」と答えたのは42.5%で、「同意できない」が23.1%、「分からない」が34.7%である。「同意できる」は過半数に達していないものの、「同意できない」の倍近く

であり、「超党派チーム」が合意に達したコンセンサスを、国民が一応支持していると考えてよいであろう。また、「あなたは統一により中国（共）の統治を受け入れられるか」の問いに対して、「受け入れられない」と答えたのは71.9%で、「受け入れてもよい」は僅か11.0%に過ぎない<sup>(注76)</sup>。つまり、北京の主張する「一つの中国」による「統一」に、台湾住民の大多数が反対している、ということである。ここで明らかになったことは、この数値が前述の「現状維持」を希望している数値に近いことから、「現状維持」とは「統一により中国（共）の統治を受けることを拒絶する」という立場の「巧妙」な言い換えであるとも考えていいだろう。

ところで、周知のように、陳水扁總統の所属する民進党は、台湾の国会にあたる立法院では僅か三分の一の議席しか持たない少数与党であり、建党以来始めて政権の座に就いた新米の与党でもある。そのため、陳總統は民主的手段によって政権の座を獲得したものの、政権基盤の脆弱さと政権運営の未熟により、就任半年あまりで国内外の政治、経済、そして兩岸関係において、多くの困難に直面している。唐飛・前行政院長の辞任、台湾企業の国外大挙流出、株価の大幅な下落、失業率の急増と国内治安の悪化、それに加え、第四原発建設問題によって引き起こされた總統罷免と行政院長罷免事件とその後の紛糾で、台湾はいまや過去二十数年来未曾有の不安定状態に陥っている。現在では陳水扁總統の政権担当能力が疑われるようになり、支持率も下落し始めている。このように、台湾の政治環境が急速に変化する中で、陳水扁總統の対中国政策が如何なる影響を受けるのか、次に検証することにする。

2000年11月30日に台湾の有力総合雑誌『天下雑誌』が発表した、台湾の国情に関する世論調査によると、「台湾の将来の発展」に就いて、「悲観的」と答えたのは37%に上り、「楽観的」の35%を上回り、「この8年来、初めて悲観が楽観を上回った」という。将来を悲観する理由として、「政治の不安定」と答えた者が最も多く、38%が現在の急務として「政治の安定」を挙げ、次に24%が「経済力の強化」と答えた。また、「今日の台湾の混乱で誰が責任をとるべきか」との問いには、19%が「野党」と答え、「民進党」は17%、「陳水扁總統」は15%、「立法院」が14%となっており、38%が「新政権に騙されたと感じる」と答えた<sup>(注77)</sup>。この調査結果は上述の台湾の現状を如実に反映しているといえよう。また、これを兩岸関係とからめて考えると、中国の近年に見る急速な経済発展に比べ、台湾の経済発展は既に峠を越したかのように、著しく精彩を欠いている。その上に政治的混乱が加わることになる、兩岸関係に対する民心も自ずと大きな変化が起こるのは、無理もないことである。

さらに、この調査で明らかになったことは、兩岸統一か台湾独立かについて、「統一に賛成」が21.9%で、昨年11.2%より10%近く上昇したことである。そのうち、「一定の条件下で統一を望む」が昨年の9.9%から18.9%に増加し、「なるべく早く統一を望む」も同1.3%から3%に上昇した。一方、「独立に賛成」は17.1%で昨年の22.7%より5%減少した。この内「大陸との平和維持のもとで独立」が19.3%で昨年より15.6%減少し、「無条件に独立」は3.4%から同1.5%に減少した。割合的には「現状維持」が49%で依然、最多数を占めているが、これも昨年の57%より8%減少した<sup>(注78)</sup>。

以上の各種世論調査の結果を総合すると、台湾住民の兩岸関係に関する民意は極めて微妙なものであり、また現実的でもある。特に、兩岸の住民が同一民族であることから、「統一」か「独立」かという問題に対しては、イデオロギー以外の民族的諸要因も極めて重要なファクターであることを見逃してはならない。冷戦終結後、イデオロギーに基づく国家間の対立は過去のものとなり、現在では経済発展を追求するための自由競争と協力関係の時代に入っている。中国大陸は過去20数年来の改革・開放で著しい経済発展を成し遂げ、経済領域では既に資本主義経済にリンクされており、社会主義経済の面影はいまやどこにも見当たらない。台湾企業の中国大陸への大挙進出がこの事実を物語っている。兩岸企業家の共同利益の追及は、政治面におけるイデオロギーの壁を突き破りつつある。実は、兩岸人民の中国の未来に対する展望の背景には、両者ともに長年、強権政治の圧政を生き抜いてきた経験があり、そこから生じた自由と民主を求める強い願望がある。これが両者の深層に存在する共通の価値観となっている。そのため、イデオロギーの対立が雪解けを始め、経済面における交流が更に密接になり、経済的要因が徐々に兩岸政治の動向を左右出来るようになれば、台湾海峡兩岸の接近は、自ずとテンポを速めることが予想される。これからの兩岸関係を考察する上で、この点がキーポイントとなろう。また、このような兆候は既に現れ始めているし、台湾住民の民心にも反映されつつある。

これまでの世論調査では、一般的に「現状維持」を、現時点における「統一」でもなく「独立」でもない、「最終的意志決定」を先送りした、「統一には消極的」で、「独立には比較的積極的な」意思表示だと考えられてきた。なぜなら、いささかでも「統一の願い」があるなら、何も「分離状態」にある「現状」の「維持」にこだわることはないのである。事実上、台湾側も常にこの世論調査の結果を盾に、民意の反映として中国との統一を拒否しつつしてきた。しかし、陳水扁政権下の政治混乱と経済低迷が直ちに、世論調査に見る「統一に賛成」の支持率が大幅に上昇していることから、「現状維持」はもはや「統一拒否」の意思表示としての実質を失いつつある。また、台湾の政治と経済が早急に改善されなければ、「統一に賛成」がいずれ「独立に賛成」を上回る可能性も十分にあることが考えられる。このように見えてくると、台湾住民が兩岸問題を考える上で、これからの双方の政治安定と経済発展の優劣が、最も注目の的となるであろう。その意味において、陳水扁政権にとって、これからが正念場であるといえよう。要するに、今後の兩岸関係を展望する上で、兩岸政府の政治、経済面における「治績」が、一段とウェートを増すことになる。換言すれば、台湾の国内政治が引き続き不安定な状態に陥り、経済の低迷が長期化し、兩岸関係の打開策を失い、国際社会での孤立が深まれば、台湾の民心は徐々に「独立」を諦め、「統一」に向かう傾向が強くなる可能性も十分にある、ということである。

## 第七章 結論

以上の検証で明らかになったことは、陳水扁總統の対中国政策は彼独特の信念に基づいていること、そして、その信念は就任演説で見せた柔軟な面と決して一致するものではない、ということである。つまり、彼は時と場合をわきまえ現実に即した政策を臨機応変に展開しながらも、自己本来の信念は決して曲げない政治家である。

台湾独立を標榜する民進党出の總統として、また国家最高の指導者としての両立をバランスよく保つため、彼は所属する党を離れ、「全民總統」として国政に従事するのがベターであると判断した。周知のように、民進党は少数与党であるため、「全民」のイメージを強く打ち出す必要があった、とも言える。しかし、陳水扁總統のこれまでの政治家としてのキャリアを見れば、その全身に台湾独立を追求する強い政治信念が漲っているように思われる。そのため、時と場合によってはその本心が露呈し、一步後退しては二歩進むという政策を繰り返さざるをえない。そういうスタイルで、既定の政治目的を追求し、最終的にはその目標達成を図ろうとしている、ということかもしれない。

就任演説における「五つのノー」政策の表明で、国際社会に台湾海峡の緊張緩和に努める姿勢を見せた後、直ちに友好国歴訪に飛び立ったのは、その機会に台湾が「主権独立」の国家であることを示し、中国との交渉の足場を固めるためである。そして、訪問先のドミニカ共和国の首都セントドミンゴでの記者会見で兩岸関係について、「統一が唯一の選択肢ではない」と述べたことは、陳水扁總統本心の片鱗が顕著に露呈したものである。外遊から帰国後の陳總統は、「超党派チーム」成立に本腰を入れ、「国家統一委員会」主任委員の職に就くことは拒否した。要するに、李登輝前總統既定の対中国政策を根底から変えようとしているのである。

「超党派チーム」の発足は初めから波乱含みであった。台湾の対中国政策を変えようと言う意欲がないなら、「国家統一委員会」と同じ機能を持つ「超党派チーム」を新たに設立する必要はないはずである。「国家統一委員会」が打ち出している対中国政策の最終目標は、「民主を前提に中国大陆との統一を望む」となっている。これを陳總統は「大多数の台湾住民の意思に反している」と考え、「超党派チーム」による「国民的コンセンサスを凝集した」結論をもって、新たな対中国政策を展開しようとしているのである。これは対中国政策の仕切り直しである。言い換えると、中国との統一をあたかも台湾住民の自由意思による最終決定であるかのように規定している「国家統一委員会」の対中国政策を全面的に排除し、あくまでも中華民国憲法に依拠する立場で、中国に対話再開を迫る構えを示しているのである。

しかし、中国は一貫して台湾統一を視野に入れた「一つの中国」の原則を、対話再開の前提条件としている。中国は1992年香港で中台双方の代表が会談を行った際、「一つの中国」の原則についてコンセンサスがあったと主張している。これを台湾側は全面的に否定している。真相は定かではないが、陳水扁總統は、李登輝前總統時代の1992年に香港で兩岸の代表

による会談が行われた事実は認めるが、「一つの中国」について両代表にコンセンサスがあったとは、決して認めていない。むしろ、会談が行われた「精神」を強調することにより、現在中断状態になっている兩岸会談の再開を促そうとしている。しかし、台湾側が「一つの中国」の原則を認めない限り、中台会談の再開はきわめて困難であり、そのため、台湾海峡の緊張状態はこれからも続くことになるだろう。

中国が台湾を一つの「主権独立の国家」として認めないため、台湾は全力で外交活動を展開し、国際社会で認知されるよう努力するしかない。国連への復帰は台湾外交の最終目標ではあるが、中国の強い反対があり決して容易に達成できるものではない。そこで台湾は政治の民主化と経済発展の成果を背景に、様々な形で国際社会に貢献できる存在であることを示し、迂回的に、その仲間入りを果たそうと努力している。すべての道がローマに至るように、国連加盟という最終的なゴールを目指し、台湾は今日も参加可能な全ての国際組織を対象に、加入の機会を模索している。そしてこれらすべての努力の目標はただ一つ、中華民国は「主権独立の国家」である、と国際社会で正式に認知してもらうことである。こうすることによってのみ、「一つの中国」の原則という壁を突き破ることができ、中国と対等に会談ができるのである。

台湾はその国内政治において、既に成熟した民主主義を実現している。対外政策においても、国家指導者の施政方針は、民意を忠実に反映したものでなければならない。特に台湾の前途を決める兩岸問題については、なおさらである。中台関係についての世論調査に示される多数の「現状維持」志向は、性急な兩岸統一を嫌い、回避しようとする意思表示であると見なされてきた。陳総統が「超党派チーム」を発足させ、「統一綱領」の見直しを図ろうとしているのも、この「現状維持」の民意を後ろ盾に、兩岸対話再開に備えた理論再構築の試みに他ならない。ところで、兩岸関係の実態は、今やイデオロギー色を薄め、経済交流・人的往来の面において、極めて密接なものとなっている。そもそも、兩岸は民族、文化、言語などいずれの面においても、共通性を有しているのであり、イデオロギーという関門を突破できれば、両者の間に何らかの妥協を見出すことも決して不可能なことではない。そして、陳水扁政権下の政治混乱と経済低迷が、世論調査での「統一」か「独立」かの選択に直ちに微妙に反映するという事実は、兩岸関係が「対立」から「競争」へと、「質的」に変化しつつある証であるといえよう。

2001年5月20日脱稿

〈注〉

(注1)「鞏固台湾民主成就 拡大国際空間 陳水扁就職演説強調 在国家利益与人民福祉原則下 不論執政或在野 都應實現政党公平競争, 民主監督制衡理想」—台北『中央日報』国際版, 2000年5月21日。

(注2)「『統一』が唯一で最終的な選択肢か? 台湾二千三百万人民に選択権と決定権」, —『中華週報』,

中華週報社, 第 1969 号, 5 頁。

- (注 3) 井尻秀憲編著『中台危機の構造, 台湾海峡クライシスの意味するもの』, 勁草書房, 1997 年, 106 頁。
- (注 4) 「兩岸超党派小組の出発受難, 国民党, 親民党が不参加決定」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1963 号, 11 頁。
- (注 5) 台北の『中国時報』は「第二回準備委員会が不調に終わったことから, 同委員会では人選を弾力的におこなうとして, 各界による候補者推薦の期限を 7 月 21 日まで延期した。なお, 李遠哲・院長は 7 月 3 日の記者会見で, 同小組召集人について『適任者があれば交替したい』との意向を漏らした」と記している。(同上)。
- (注 6) 「国民党不参加跨党派小組」—台北『中央日報』国際版, 2000 年 6 月 29 日。
- (注 7) 「跨党派小組 25 人名单公布, 李遠哲担任召集人月底召開首次會議 国親兩党未参加強調体制内解決問題」—台北『中央日報』国際版, 2000 年 8 月 6 日。
- (注 8) 「立院兩岸小組設置要点出炉」—台北『中国時報』, 2000 年 7 月 19 日。
- (注 9) 同上。
- (注 10) 「国民党民調 七成六主張調整国統綱領」と題して, 「国家統一綱領に示す統治範囲が現状に合わないとして修正の声があるが, 国民党政策会が 7 月 5, 6 日に実施した世論調査(有効サンプル 1,096 本, 電話質問形式, 誤差プラス・マイナス 3%)によれば, 調査対象者の 76%が国家統一綱領の調整に「賛成」と答え, 「反対」は 10%未満であった」と, 記している。台北『中国時報』, 2000 年 7 月 10 日。
- (注 11) 「唐飛: 国統綱領須重新検討」—台北『中国時報』, 2000 年 7 月 5 日。
- (注 12) 「国家統一綱領は修正必要」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1969 号, 5 頁。
- (注 13) 同上。
- (注 14) 「『統一』が唯一で最終的な選択肢か? 台湾二千三百万人民に選択権と決定権」, 前掲論文, 5 頁。
- (注 15) 同上。
- (注 16) 「国家統一委は政策決定機関ではない, 総統が主任委員に就くかどうか未定」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1970 号, 4 頁。
- (注 17) 「『統一』が唯一で最終的な選択肢か? 台湾二千三百万人民に選択権と決定権」, 前掲論文, 5 頁。
- (注 18) 同上。
- (注 19) 「国家統一委は政策決定機関ではない, 総統が主任委員に就くかどうか未定」, 前掲論文, 4 頁。
- (注 20) 「『統一』が唯一で最終的な選択肢か? 台湾二千三百万人民に選択権と決定権」, 前掲論文, 5 頁。
- (注 21) 同上, 4 頁。
- (注 22) 「台湾 対中政策機関が発足 25 委員の名簿発表 国民党は参加せず」—『朝日新聞』, 2000 年 8 月 6 日。
- (注 23) 「陳総統: 跨党派小組与国統会並行不悖」—台北『自由時報』, 2000 年 9 月 3 日。
- (注 24) 同上。
- (注 25) 同上。
- (注 26) 「野党立法委員の過度な大陸熱は問題 国民, 親民, 新党の北京詣でに総統が懸念示す」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1966 号, 2 頁。
- (注 27) 「陳総統: 跨党派小組与国統会並行不悖」, 前掲論文。
- (注 28) 「『統一』が唯一で最終的な選択肢か? 台湾二千三百万人民に選択権と決定権」, 前掲論文, 4 頁。
- (注 29) 「陳水扁総統第三回記者会見全文(下), 8 月 28 日(総統府大礼堂にて)」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1972 号, 9 頁。
- (注 30) 同上, 10 - 11 頁。
- (注 31) 同上, 9, 11 頁。
- (注 32) 「跨党派小組共識: 一中無法避免, 必須面對處理」—台北『中国時報』, 2000 年 10 月 29 日。
- (注 33) 同上。
- (注 34) 同上。
- (注 35) 「超党派小組が『三つの認識, 四つの建議』, 発足以来の具体的コンセンサスに一定の評価」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1982 号, 2 頁。
- (注 36) 同上。
- (注 37) 同上, 2 - 3 頁。

(注 38) 同上, 3 頁。

(注 39) 同上。

(注 40) 同上。

(注 41) 「台湾・対中政策機関 統一問題で初会合」—『朝日新聞』, 2000 年 9 月 3 日。

(注 42) 「兩岸問題處理の基本的立場と原則, 第三回『超党派小組』會議で決定」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1978 号, 9 頁。

(注 43) 「陳水扁總統内外記者会見全文 (上), 就任滿一カ月・六月二十日舉行」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1962 号, 9 頁。

(注 44) 「陳水扁總統第二回記者会見全文 (中), 七月三十一日 (總統府大禮堂にて)」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1969 号, 8 頁。

(注 45) 中国側が提示した五案は, (1) 海峡两岸の公文書使用問題は中国の内政問題である。(2) 海峡两岸の公文書使用問題は中国の問題である。(3) 海峡两岸の公文書使用問題は, 中国の問題である。海峡两岸に異なる制度が存在する (または国家が完全に統一されていない) 現実を考慮し, これらの問題の特殊性に鑑み, 海協会, 中国公証人協会および海基会による対等な協議を通して, 適切な解決を図る。(4) 海峡两岸が共同で国家統一を追求する過程において, 双方はともに「一つの中国」の原則を堅持し, 兩岸における公文書の使用 (またはこれ以外の協議) に関する問題について適切な解決を図る。(5) 海協会, 中国公証人協会および海基会は, 海峡两岸が「一つの中国」の原則を堅持するというコンセンサスのもと, 対等な協議を通して, 海峡两岸における公文書使用問題を適切に解決する。これに対して, 海基会は次の五つの案を示した。(1) 双方は, 「一つの中国, 二つの対等な政治実体」の原則に則る。(2) 双方は, 「一つの『民主・自由均富・統一』の中国を追求する。兩岸問題は元来, 中国人の問題である」という原則に則る。(3) 海峡两岸が長期にわたり分裂状態にあることに鑑み, 兩岸が共同で国家統一を追求する過程において, 双方はともに公文書の査証 (またはこれ以外の協議事項) に対し適切な解決を図る必要性を認める。(4) 双方は「一つの『平和・民主・統一』の中国の追求」の原則に則る。(5) 双方は, 「兩岸の平和的かつ民主的統一の追求」の原則に則る。双方は, それぞれの五項目の案を交換して表述方式について検討したが, 一致した見解には至らなかった。そこで, 許代表は翌 29 日, 改めて以下の三項目の修正案を示した。(1) 中国が一時的な分裂状態にあるのに鑑み, 海峡两岸が共同で国家統一を追求する過程において, 兩岸の民間交流が日増しに盛んになっていることから, 兩岸人民の權益を保障するため, 公文書の査証問題について適切に解決すべきである。(2) 海峡两岸における公文書査証の問題は, 中国人の問題である。(3) 海峡两岸が共同で国家統一を追求する過程において, 双方は「一つの中国」の原則を堅持するが, その示す内容はそれぞれ認識が異なる。しかしながら, 兩岸の民間交流が日増しに盛んになっていることに鑑み, 兩岸人民の權益を保障するため, 公文書の査証問題について適切に解決すべきである。 (『「一つの中国」にコンセンサスなし 92 年の兩岸協議は具体的合意に至らず」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1962 号, 5 頁。)

(注 46) 同上。

(注 47) 同上。

(注 48) 「第二回『超党派小組』會議開催 92 年のコンセンサスの有無が焦点に」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1976 号, 6 頁。

(注 49) 同上。

(注 50) 同上。

(注 51) 同上。

(注 52) 同上。

(注 53) 同上。

(注 54) 「陳水扁總統第三回記者会見全文 (上) 8 月 28 日 (總統府大禮堂にて)」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1971 号, 9 頁。

(注 55) 「陳總統『民主外交, 友好の旅』に大きな成果, 中米の三友好国を訪問し, 発展に協力を約束」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1969 号, 3 頁。

(注 56) 「奇跡を生む台湾のソフトパワー 呂副總統, 初外遊で台湾の成果を強調」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1974 号 9 頁。

(注 57) 「張俊雄・新行政院長が初の施政方針報告, 政党間協力を基礎に八項目の重要政策を提示」—『中

華週報』, 中華週報社, 第 1976 号, 4 頁。

(注 58) 「外長：美・歐盟及日本, 外交重点工作」—台北『自由時報』, 2000 年 10 月 31 日。

(注 59) 「我決積極参与亞太事務」—台北『自由時報』, 2001 年 1 月 10 日。

(注 60) 同上。

(注 61) 「陳總統：台湾有資格加入聯合國」—台北『自由時報』, 2000 年 9 月 14 日。

(注 62) 「陳水扁總統第二回記者會見全文(中) 7 月 31 日(總統府大礼堂にて)」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1969 号, 12 頁。

(注 63) 「美参院通過支持我参与聯合國」—台北『中央日報』國際版, 2000 年 10 月 21 日。

(注 64) 同上。

(注 65) 2001 年 1 月 26 日の『朝日新聞』は「米國務長官『一つの中国』堅持, 中国大使に方針伝える 法輪功問題は懸念」と題して, 「パウエル米國務長官は 24 日, 近く中国に帰任する予定の李肇星・駐米大使と國務省で会談した。長官が就任後に中国当局者と会談したのは始めて。長官は『一つの中国』政策を堅持し, 両国間の「三つのコミュニケ」を守る方針を伝えた一方, 中国国内での気功集団『法輪功』の取り締まりなどの人権問題に強い懸念を表明。台湾問題についても『台湾に必要な防衛力は引き続き支援する義務を負う』と述べた」。

(注 66) 「新世紀における台湾の外交問題, 民主進歩党國際部長蕭美琴」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1958 号, 9 頁。

(注 67) 「陳水扁總統が内外記者會見で政策明示 人権, 兩岸, 防災, 調和など全般に所信表明」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1967 号, 2 頁。

(注 68) 「新政権の外交政策は『人権外交』に重点 國際人権規約を立法化し國際人権活動を推進」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1958 号, 2 頁。

(注 69) 「二十一世紀の人権と民主の新指標, 外交部研究設計委员会主任委員羅致政」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1973 号, 15 頁。

(注 70) 「田弘茂：我外交政策不離兩岸和解方向」—台北『中国時報』, 2000 年 7 月 30 日。

(注 71) 「新政権における国連加盟活動を探る, 國際情勢と兩岸関係見極め新たに前進」—『中華週報』, 中華週報社, 第 1964 号, 4 頁。

(注 72) 「世論の九割が台湾の現状維持を望む, 超党派小組の統一見解には過半数が賛意示す」—『中華週報』, 第 1983 号, 6 頁。

(注 73) 同上。

(注 74) 同上。

(注 75) 同上。

(注 76) 同上。

(注 77) 「民衆看台湾未来悲觀多於樂觀」—台北『聯合報』, 2000 年 12 月 1 日。

(注 78) 同上。